

まじめに、誠実に、地道に、謙虚に、 そして確実に

平成31年度 町長施政方針

平成31年3月町議会定例会における町長の施政方針を要約してお知らせします。



周防大島町長 榎木 巧

平成30年度は、周防大島町にとって大きな話題と試練の年でありました。

7月には中国地方を中心に豪雨に見舞われ、本町においても住宅の全半壊、町道・農道にも大きな被害を受けました。

8月には町内に帰省中であつた2歳の子供が行方不明となり、3日目に無事保護され、「スーパージョランテア」なる流行語も生まれました。

9月には大阪からの逃走犯が本町に長期間滞在したことが判明し、「周防大島町の人々はとても優しく人情味のある方ばかりで、また訪れたい。」とのコメントを残していましたが、ある種複雑な思いがした事件でありました。

そして10月には大島大橋に外国船籍の大型貨物船が衝突し、送水管などを切断する事件が発生しました。町内ほぼ全域が断水し、約1万6千人の生活が麻痺しました。大島大橋も大きく損壊し、一時は全面通行止めになるなど、通勤、通学、さらには物流も遮断され、住民に大きな影響を及ぼしました。11月27日には応急復旧により橋の交通規制が解除され、12月1日には断水も解消いたしました。大島大橋一本にライフラインを依存することが現実問題となったわけですが、このピンチをチャンスに変えるべく総力を挙げて取り組んでまいります。

平成31年度には、周防大島町が合併して15年の節目を迎えます。私自身も、

平成20年11月に周防大島町の2代目の町長に就任してから10年が経過し、また平成28年11月にご信任をいただきました3期目の任期も折り返しを過ぎたところであります。

平成16年10月に大島郡4町が合併して今日まで、「財政健全化」を地方自治の第一の旨とし、専心この課題に取り組み、行財政改革を推進してまいりました。そしてその成果を財源に、住民の生活に密着した施策や施設の整備、地域の安全安心のための防災対策や定住に向けた子育て支援の充実等を図ってまいりました。

また、地域活力の創出を目指し、農業や漁業、豊かな自然、そして先人の築いた偉大な歴史を資源とし、「観光交流人口100万人」を目標に交流人口の拡大を図り、これによる「ひと」や「しごと」の流れを「定住」へつないでいくことで、『だれもが主役になれる町』、『幸せに暮らせる町づくり』を実感していただくことに努めてまいりました。

しかしながら、一番の課題である人口の減少においては、その対策は待ったなしの状況に変わりなく、これまでの子育て支援、教育環境や居住環境の充実といった対策に加えて、全ての施策が定住に繋がるといふ信念のもとに、あらゆる取り組みを重ねていく必要があると考えております。

本町の財政状況については、改善が図られつつも財政構造の弾力化の指標となる経常収支比率は実質的に悪化の状況にあります。また、地方交付税の合併による特例措置が終了することに加え、算定基礎となる国勢調査人口の減少も今後大きく影響することが見込まれ、将来の財政環境はさらに厳しく見通す必要があります。そのため、財政の運営にあたっては、引き続き「歳入に見合う歳出」、「基金繰入金に頼らない予算編成」という基本に立ち返ることが重要であります。

新年度も引き続き「定住対策」、「防災安全対策」、「健康づくり」を重点政策として取り組んでまいります。

《定住対策》

本町の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げます「安定した雇用の創出」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」、「安心な暮らしを守り連携した地域の創造」というこれまでの基本目標の達成に向け、「あらゆる政策資源をつぎ込み、やれることはすべてやる」という覚悟で取り組めます。

「定住対策」には特効薬はありませんが、何もしなければ取り残されてしまうという困難な課題であります。これまで子育て支援の取り組みといたしまして、義務教育終了時までの医療費自己負担額を所得制限なく全額助成す